別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　１／６

　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

群馬県介護基盤等整備事業計画施設個別表（地域密着型サービス等整備助成事業）

**（１）敷地の面積及び所有状況**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 敷地区分 | 自己所有地 | 借地 | 買収用地 | 計 |
| 所有者名 |  |  |  |  |
| 面積（㎡） | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 農振除外 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 農地転用許可 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 開発許可 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| その他の法令の手続 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 備考 |  |  |  |  |

**（２）施設整備の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の類型 |  |
| 運営法人 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 定員 | 人 |
| 建物構造・規模 | ○○造・○階建　／延べ床面積　　　　㎡ |
| 建物所有の区分 | 自己所有・賃借　（※いずれかに○を付けること） |
| 併設施設の状況 | なし・（５）のとおり（※いずれかに○を付けること） |
| 抵当権設定の有無（補助財産の取得に必要な担保提供予定の有無） | 有　・　無 |
| 借入れの有無（整備にあたり金融機関からの借入れ予定の有無を記載） | 有　・　無　（借入先金融機関名　　　　　　　　借入金額　　　　　　　円） |

**（３）施工予定期間**

　　　　着　工　　令和　　年　　月　　 日

　　　　竣　工　　令和　　年　　月　　 日

**（４）完了予定年月日**

　　　指定（予定）　　　　令和　　年　　月　　 日

　　　　事業開始（予定）　　令和　　年　　月　　 日

別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　２／６

**（５）併設施設の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 施設類型 | 補助施設との併設関係 | 補助対象の有無 | 合築加算の有無 |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |

**（６）補助対象施設及び併設施設の面積**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象部分の面積 | 補助対象外部分の面積 | 建物延べ床面積 |
| Ｐ㎡ | Ｑ㎡ | Ｒ＝Ｐ＋Ｑ㎡ |

**（７）本体施設の整備に係る対象経費の実支出額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （８）の表Ｅ欄（対象経費の実支給（予定）額） | 本体施設の相当面積 | 施設面積 | （８）の表Ｆ欄（併設施設の面積按分後の対象経費の実支給（予定）額） |
| Ｅ　　　　　　　　円 | Ｐ　　　　　　　　㎡ | Ｒ　　　　　　　　㎡ | Ｆ＝Ｅ×（Ｐ／Ｒ）　円 |

別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　３／６

**（８）経費所要額に関する事項　　（単位：円）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分施設種別(Ａ) | 補助基準単価(Ｂ) | 算定基準による算定額(Ｃ) | 総事業費(Ｄ) | 対象経費の実支給（予定）額(Ｅ) | 併設施設の面積按分後の対象経費の実支給（予定）額(Ｆ) | 寄付金その他の収入(Ｇ) | 差引額 (F)-(G)(Ｈ) | 申請額（Ｉ） | 選定額（Ｊ） | 補助基本額(Ｋ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1.　Ｂ欄（補助基準単価）には、施設種別に応じた単価を記載すること。

2.　Ｃ欄（算定基準による算定額）には、Ｂ欄（補助基準単価）に記載した額に施設数、整備床数その他の単位を乗じて得た金額を記載すること。

3.　Ｅ欄（対象経費の実支給（予定）額）には、Ｄ欄（総事業費）に記載する金額のうち、補助対象事業費を

4.　Ｆ欄（併設施設の面積按分後の対象経費の実支給（予定）額）には、（３）で建築費を面積按分等により算出した金額を記載すること。

5.　Ｊ欄（選定額）には、Ｃ欄（算定基準による算定額）、Ｈ欄（差引額）及びＩ欄（申請額）のうち最も少ない額を記載すること

6.　Ｋ欄（補助基本額）には、Ｊ欄（選定額）に記載する額について1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　４／６

**（９）事業費内訳書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 総事業費 | 備考 |
| 面積（単位：㎡） | 金額（単位：円） |
| 補助対象事業費 | 建設工事費附帯工事費　　電気設備工事　　給排水設備工事　　冷暖房設備工事　　○○工事工事事務費その他（　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 小計 |  | （Ｅ） |  |
| 出来高割合 | － | 　　　　　　　　　％ |  |
| 補助対象外事業費 | 用地買収費外構工事費事務雑費○○工事費その他（　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合計 | （Ｄ） |  |

 （注）総事業費の合計は「（５）経費所要額に関する事項」のＤ欄（総事業費）の額と、補助対象事業費の合計はＥ欄（補助対象経費の支出予定額）の額と、それぞれ一致させること。

別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　５／６

**（１０）その他**

**ア　財政上の特別措置**

**該当がある場合は、該当のある区分ごとに該当のあることを証する書面を添付してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 対象施設の種類 | 該当の有無 |
| 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和４６年法律第７０号）第２条に規定する公害防止対策事業として行う場合 | ・特別養護老人ホーム・ケアハウス・生活支援ハウス | あり／なし |
| 沖縄振興特別措置法（平成１４年法律第１４号）第４条に規定する沖縄振興計画に基づく事業として行う場合 | ・特別養護老人ホーム・生活支援ハウス | あり／なし |
| 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和５５年法律第６３号）第２条に規定する地震対策緊急整備事業計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第１に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合） | ・特別養護老人ホーム | あり／なし |
| 地震防災対策特別措置法（平成７年法律第１１１号）第２条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第１に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合） | ・特別養護老人ホーム | あり／なし |
| 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成２５年法律第８７号）第１２条第１項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業のうち、同項第４号に基づき政令で定める施設（取壊し費用含む） | ・小規模多機能型居宅介護事業所・特別養護老人ホーム・ケアハウス・認知症高齢者グループホーム・認知症対応型デイサービスセンター・看護小規模多機能型居宅介護事業所・介護老人保健施設・生活支援ハウス | あり／なし |

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 該当の有無 |
| 豪雪地帯対策特別措置法（昭和３７年法律第７３号）第２条第２項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合 | あり／なし |

別記様式第１－１号　別紙Ｃ－１　６／６

**イ　整備事業を行うに当たっての配慮**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **区分** | **該当の有無** |
| (ｱ) | 施設利用者に対するサービス提供に止まらず、広く地域に開かれた在宅福祉の推進拠点としての機能を果たすもの | あり　／　なし |
| (ｲ) | 都市部における用地取得の困難性に鑑み、地方公共団体が土地を貸与するものや施設の高層化を図るなど高齢者が利用する施設を中心市街地等の利用しやすい場所に整備するものや、文教施設等の利用も含め各種施設の合築、併設を行うこと等により土地の有効活用等を図るもの | あり　／　なし |
| (ｳ) | 過疎、山村、離島等において、適切な入所者処遇と効率的な施設運営が確保できるもの | あり　／　なし |
| (ｴ) | 地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転改築整備を行うもの | あり　／　なし |
| (ｵ) | 入所者等の精神的なゆとりと安らぎのある生活環境づくりや資源循環型社会の構築に寄与していくため、施設の木造化、内装等への木材の利用、木製品の利用等を行うもの | あり　／　なし |
| (ｶ) | 内閣府による地域再生計画の評価結果を踏まえ、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生の総合的かつ効果的な推進に資するものと認められるもの | あり　／　なし |
| (ｷ) | 都市再生特別措置法を踏まえ、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住の集約・誘導により持続可能なまちづくりを進めるためのコンパクトシティ形成に向けた取組に資するもの | あり　／　なし |